

事業費予算見積説明書

【事業名】 8539 国民健康保険事務費	【事業概要】 協会けんぽ、共済等の被用者保険や国保組合に加入していない75歳未満の人は、住所地の市町村の国民健康保険に加入が義務付けられている。被保険者に対する保険証交付などの事務経費を計上している。	まちづくりプラン	1 - (5)	SDGs	3	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 国民健康保険被保険者の受診、出産、死亡に関して必要な医療保険給付を行うことにより、市民の社会保障と保険の向上を図る。	【根拠法令等】				
所属課 10 市 民 課		【補助（負担）金名】				
令和 6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 001 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費	【現状、背景】	補助（負担）率	国	県	市	その他
【今年度見直し内容】		全体事業費				
		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	10,723	10,768		
	【その他】	財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	10,723	10,768		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	152	203	51
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	1,060	1,108	48	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	8,818	8,737	△81	26 公課費	0	0	0
12 委託料	693	720	27	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	10,723	10,768	45

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
財産収入	4 1 1	基金運用収入 (国民健	488						

事業費予算見積説明書

【事業名】 10606 国民健康保険制度改正対応事業	【事業概要】 国民健康保険制度の改正に対応した総合行政システム等の改修を行う。 。	まちづくりプラン	5 - (3)	SDGs	3																			
		【根拠法令等】																						
		【補助（負担）金名】																						
【事業予定期間】 令和6年度 当初	【事業目的】 国民健康保険制度の改正に対応したシステム改修を行い、制度の適正な運用を図る。	補助（負担）率	国	県	市																			
所属課 10 市 民 課 令和6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 001 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費	【現状、背景】 現行の健康保険証等の廃止され、マイナ保険証に一本化されるといった制度改正が予定されている。本市の被保険者のうち、マイナ保険証保有者の割合は約61%（令和6年1月現在）である。	補助（負担）率 国 県 市 其他 全体事業費																						
【今年度見直し内容】 保険証等の廃止に伴うシステム改修経費等を新規に計上	【その他】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前年度予算額</th> <th>本年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>0</td> <td>5,841</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>5,593</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>補助基本額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前年度予算額	本年度予算額	事業費	0	5,841	財源内訳	国庫支出金	0	県支出金	5,593	地方債	0	その他	0	一般財源	248	補助基本額	0
区 分	前年度予算額	本年度予算額																						
事業費	0	5,841																						
財源内訳	国庫支出金	0																						
	県支出金	5,593																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	248																						
	補助基本額	0																						

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	516	516	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	1,002	1,002	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	4,323	4,323	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	5,841	5,841

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	特別調整交付金分	4885	5,593					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10846 国民健康保険基金積立金	【事業概要】 国民健康保険特別会計の剰余金等を基金へ積み立てる。	まちづくりプラン	5 - (4)	SDGs	3		
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】	【事業目的】 国民健康保険特別会計の剰余金等を基金へ積み立てる。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 国民健康保険の財政基盤の安定をはかるために、国民健康保険基金が設置されている。	全体事業費					
令和 6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 001 総務費 項 001 総務管理費 目 001 一般管理費		区 分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】		【その他】	事業費	2,820	61,564		
	財源内訳		国庫支出金	0	0		
	県支出金		0	0			
	地方債		0	0			
	その他		3	4			
一般財源	2,817	61,560					
補助基本額	0	0					

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	2,820	61,564	58,744
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,820	61,564	58,744

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
財産収入	4 1 1	基金運用収入 (国民健	488	4					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8540 国民健康保険団体連合会負担金	【事業概要】 鳥取県内全市町村で構成する国保診療報酬の審査支払代行機関である鳥取県国民健康保険団体連合会の管理費等の運営経費に充てるため、定められた費用を負担する	まちづくりプラン	5 - (3)	SDGs	3	
		【根拠法令等】 国民健康保険法第83条				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 国保連合会で医療機関からの診療、調剤報酬の審査支払業務を一元的に行うことで、構成市町村の事務の軽減を図る	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】	全体事業費				
令和 6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 001 総務費 項 001 総務管理費 目 002 連合会負担金		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	2,661	2,666		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	110		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	2,661	2,556		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	2,661	2,666	5
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,661	2,666	5

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	特別調整交付金分	4885	110					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8541 医療費適正化対策事務費	【事業概要】 医療機関等から請求のあった診療・調剤報酬明細書（レセプト）の点検、被保険者への医療費通知等を行う。	まちづくりプラン	1 - (5)	SDGs	3	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 医療機関からの国保への請求に間違いがないか、請求された診療・調剤報酬明細書（レセプト）を点検したり、必要以上の診療を受けていないか、被保険者に医療費通知を送付することにより医療費の適正化を図る。	【根拠法令等】				
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 高齢化や医療の高度化により、医療費は増加傾向にある。国民健康保険においては、制度上、高齢者の割合が高く医療費の伸びが大きいことから、過度な増大を抑制する必要がある。	【補助（負担）金名】				
令和 6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 001 総務費 項 001 総務管理費 目 003 医療費適正化特別対策事業費	【その他】	補助（負担）率	国	県	市	その他
【今年度見直し内容】		全体事業費				
		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	3,520	3,208		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	1,470		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	3,520	1,738		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	111	112	1
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	276	126	△150	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	2,269	2,111	△158	26 公課費	0	0	0
12 委託料	864	859	△5	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,520	3,208	△312

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	特別調整交付金分	4885	84					
県支出金	3 1 1	県繰入金（2号分）	4886	1,386					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9511 後発医薬品普及啓発事業	【事業概要】 ジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額通知の送付や加入者へのジェネリック医薬品希望カードの配布など、ジェネリック医薬品の普及啓発を行う。	まちづくりプラン	1 - (5)	SDGs	3
【事業予定期間】	【事業目的】 先発医薬品より低価格な後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用を増やすことにより、医療費のうちの薬剤費の削減を図る。	【根拠法令等】			
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 令和4年度の普及率は86.6%（3月診療分）であり、国の定めた目標値を超えているが、後発医薬品に対する情報や知識について、継続して啓発していくことが必要である。	【補助（負担）金名】			
令和6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 001 総務費 項 001 総務管理費 目 003 医療費適正化特別対策事業費		補助（負担）率	国	県	市
【今年度見直し内容】	【その他】	全体事業費			
		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	235	197	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	197	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	235	0	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	83	60	△23	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	152	137	△15	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰入金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	235	197	△38

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	特別調整交付金分	4885	149					
県支出金	3 1 1	県繰入金（2号分）	4886	48					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8542 賦課徴収事務費	【事業概要】 国民健康保険事業を運営し、医療保険としての機能を果たしていくには多額の費用が必要となる。この費用の一部を国民健康保険税として被保険者（世帯主）に負担していただき、保険税の賦課に係る事務費等を計上している。	まちづくりプラン	5 - (4)	SDGs	3
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 国民健康保険税を賦課徴収することにより、国民健康保険財政の安定化を図る	【根拠法令等】			
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】	【補助（負担）金名】			
令和 6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 001 総 務 費 項 002 徴 税 費 目 001 賦課徴収費		補助（負担）率	国	県	市
【今年度見直し内容】	【その他】	全体事業費			
		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	1,949	2,113	
		財 源 内 訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	43	2
			一般財源	1,906	2,111
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	731	806	75	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	946	1,025	79	26 公課費	0	0	0
12 委託料	272	282	10	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,949	2,113	164

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
手数料	2 1 1	督促手数料	470	1					
諸収入	7 2 1	滞納処分費	501	1					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8543 国民健康保険運営協議会費	【事業概要】 境港市国民健康保険運営協議会の運営に係る委員報酬、事務費を計上している	まちづくりプラン	5 - (1)	SDGs	3, 11
		【根拠法令等】 国民健康保険法第11条			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 被保険者代表、公益代表、保険医・保険薬剤師代表、被用者保険代表で構成される境港市国民健康保険運営協議会で、国民健康保険事業の運営に係る重要事項を審議し、国民健康保険事業に反映する	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 10 市民課 令和 6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 001 総務費 項 003 運営協議会費 目 001 運営協議会費	【現状、背景】 被保険者代表 4人 公益代表 4人 保険医・保険薬剤師代表 4人 被用者保険代表 2人	全体事業費			
【今年度見直し内容】		【その他】	区分	前年度予算額	本年度予算額
	事業費		212	212	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	212	212
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	144	144	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	32	32	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	36	36	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	212	212	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8544 一般被保険者療養給付費	【事業概要】 医療機関等から審査支払代行機関である鳥取県国民健康保険団体連合会を経由して請求される療養給付費と、標準負担額減額認定証を提示しなかった非課税世帯の人の入院時食事療養費の差額分を給付する。	まちづくりプラン	1 - (5)	SDGs	3		
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 一般被保険者が疾病等により医療機関等を受診した際に現物給付（医療サービスそのものの給付）等を行うことで、被保険者の医療にかかる負担軽減を図る。	【根拠法令等】 国民健康保険法第45条					
所属課 10 市 民 課		【補助（負担）金名】 保険給付費等負担金					
令和 6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 001 療養諸費 目 001 一般被保険者療養給付費	【現状、背景】 一般被保険者が医療機関等で現物給付を受ける際には、一部負担金を支払わなければならない。負担割合は、小学校入学前：2割、小学校入学後70歳未満：3割、70歳以上75歳未満：2割（一定所得以上の者3割）となっている。	補助（負担）率	国	県	10/10	市	その他
【今年度見直し内容】	【その他】	全体事業費					
		区 分	前年度予算額		本年度予算額		
		事業費	1,977,754		2,010,005		
		財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	1,973,754	2,006,005		
			地方債	0	0		
			その他	4,000	4,000		
			一般財源	0	0		
		補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1,977,754	2,010,005	32,251
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,977,754	2,010,005	32,251

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	普通交付金	4888	2,006,005					
諸収入	7 2 2	一般被保険者保険給付	502	1,000					
諸収入	7 2 4	一般被保険者第三者納	504	3,000					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8545 退職被保険者等療養給付費	【事業概要】 退職被保険者等が医療機関で受診した際に、一部負担割合に応じて給付を行う。	まちづくりプラン	1 - (5)	SDGs	3
		【根拠法令等】 国民健康保険法第45条			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 疾病等により医療機関で受診した際に、現物給付を行うことで市民の医療にかかる負担軽減を図る。	【補助（負担）金名】 保険給付費等負担金			
		補助（負担）率	国	県	10/10
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 医療機関から審査支払代行機関である国保連合会を經由して請求される療養給付費（現物給付）と、標準負担額減額認定証を提示しなかった非課税世帯の人の入院時食事療養費の差額分（現金支給）を計上。令和元年度末に本市の退職被保険者は0人となり、以降該当者はいない。	全体事業費			
令和 6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 001 療養諸費 目 002 退職被保険者等療養給付費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	1	1	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	1	1	
		一般財源	0	0	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1	1	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	1	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	普通交付金	4888						
諸収入	7 2 3	退職被保険者等保険給	503	1					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8546 一般被保険者療養費	【事業概要】 一般被保険者が医師の診断・指示の下で補装具の購入や鍼灸治療等を受けた場合や、医療機関等の窓口で保険証の提示をしなかったため10割負担となった場合の保険者負担分を給付する。	まちづくりプラン	1 - (5)	SDGs	3	
		【根拠法令等】 国民健康保険法第54条				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 療養費（診療費10割負担、補装具購入、鍼灸治療等）の保険者負担分を支給することで、一般被保険者の医療にかかる負担軽減を図る。	【補助（負担）金名】 保険給付費等負担金				
		補助（負担）率	国	県	10/10	市
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 被保険者の自己負担割合（小学校入学前：2割、小学校入学後70歳未満：3割、70歳以上75歳未満：2割（一定所得以上の者3割））に応じて給付している。	全体事業費				
令和 6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 001 療養諸費 目 003 一般被保険者療養費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	5,823	6,880		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	5,823	6,880		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	0	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	5,823	6,880	1,057
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	5,823	6,880	1,057

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	普通交付金	4888	6,880					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8547 退職被保険者等療養費	【事業概要】 医療機関等の窓口で保険証の提示をしなかったため10割負担となった場合や、医師の診断・指示の下で補装具の購入や鍼灸治療等を受けた場合の保険者負担分を給付する。（退職被保険者分）	まちづくりプラン	1 - (5)	SDGs	3		
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 療養費（診療費10割負担、補装具購入、鍼灸治療等）の保険者負担分を支給する。	【根拠法令等】 国民健康保険法第54条					
所属課 10 市 民 課		【補助（負担）金名】 保険給付費等負担金					
令和 6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 001 療養諸費 目 004 退職被保険者等療養費	【現状、背景】 令和元年度末に本市の退職被保険者は0人となり、以降該当者はいない。	補助（負担）率	国	県	10/10	市	その他
【今年度見直し内容】	【その他】	全体事業費					
		区 分	前年度予算額	本年度予算額			
		事業費	1	1			
		財源内訳 国庫支出金	0	0			
		県支出金	0	0			
		地方債	0	0			
		その他	1	1			
		一般財源	0	0			
		補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1	1	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	1	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	普通交付金	4888						
諸収入	7 2 5	退職被保険者等第三者	505	1					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8548 審査支払手数料	【事業概要】 鳥取県国民健康保険団体連合会に対する、医療機関からの診療・調剤報酬明細書（レセプト）による請求に係る審査及び支払の代行手数料	まちづくりプラン	5 - (3)	SDGs	3, 11	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 国保連合会で医療機関からの診療、調剤報酬の審査支払業務を一元的に行うことで、構成市町村の事務の軽減を図る。	【根拠法令等】				
所属課 10 市 民 課		【補助（負担）金名】				
令和 6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 001 療養諸費 目 005 審査支払手数料	【現状、背景】	補助（負担）率	国	県	市	その他
【今年度見直し内容】		【その他】				
		全体事業費				
		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	6,785	6,718		
		財源内訳 国庫支出金	0	0		
		県支出金	6,785	6,718		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	0	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	6,785	6,718	△67	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	6,785	6,718	△67

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	普通交付金	4888	6,718					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8549 一般被保険者高額療養費	【事業概要】 現金給付（一般被保険者からの申請により自己負担限度額を超えた額を支給）と、現物給付（窓口での限度額適用認定証等の提示に基づき自己負担限度額を超えた額を医療機関に支給）を行う。	まちづくりプラン	1 - (5)	SDGs	3		
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 医療費の自己負担限度額を超えた額を高額療養費として給付することにより、一般被保険者の一部負担金の軽減を図る。	【根拠法令等】 国民健康保険法第57条の2					
所属課 10 市 民 課		【補助（負担）金名】 保険給付費等負担金					
令和 6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 002 高額療養費 目 001 一般被保険者高額療養費	【現状、背景】 自己負担限度額（月額）は、被保険者の所得状況等により、70歳未満が5段階、70歳以上が6段階に区分されている。現金給付については、支給申請手続の簡素化を図っており、一度簡素化の申請を行うと、以降に高額療養費が発生した際は申請することなく、指定口座に振り込まれる仕組みとなっている。	補助（負担）率	国	県	10/10	市	その他
【今年度見直し内容】	【その他】	全体事業費					
		区 分	前年度予算額	本年度予算額			
		事業費	309,717	328,793			
		財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	309,717	328,793		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	0	0		
		補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	309,717	328,793	19,076
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	309,717	328,793	19,076

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	普通交付金	4888	328,793					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8550 退職被保険者等高額療養費	【事業概要】 1か月の医療費の自己負担額が高額となったとき、申請により限度額を超えた額を高額療養費として現金支給する費用と、被保険者が限度額認定証を提示することにより窓口負担が限度額までとし、限度額を超えた額を医療機関が高額療養費として請求する現物給付の費用とを計上している。（退職被保険者等分）	まちづくりプラン	1 - (5)	SDGs	3	
		【根拠法令等】 国民健康保険法第57条の2				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 被保険者の住民税課税状況、所得状況等により、1か月に負担する医療費に限度額を設け、限度額を超えた額を高額療養費として給付することにより、被保険者が多額の医療費を自己負担することを抑制する。	【補助（負担）金名】 保険給付費等負担金				
所属課 10 市 民 課		補助（負担）率	国	県	10/10	市
令和 6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 002 高額療養費 目 002 退職被保険者等高額療養費	【現状、背景】 令和元年度末に本市の退職被保険者は0人となり、以降該当者はいない。	全体事業費				
【今年度見直し内容】	【その他】	区分	前年度予算額		本年度予算額	
		事業費	1		1	
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0
			県支出金	1	1	1
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	0	0	0
			補助基本額	0	0	0

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1	1	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	1	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	普通交付金	4888	1					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9173 一般被保険者高額介護合算療養費	【事業概要】 年間の医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、医療保険と介護保険の両方の自己負担を合算し、年間の限度額を超えた場合に高額介護合算療養費を支給する費用を計上している。（一般被保険者分）	まちづくりプラン	1 - (5)	SDGs	3
		【根拠法令等】 国民健康保険法第57条の3			
【事業予定期間】 開始：平成21年度	【事業目的】 被保険者の住民税課税状況、所得状況等により、医療費と介護費の1年の自己負担の限度額を設け、限度額を超えた額を高額介護合算療養費として給付することにより、被保険者が多額の医療費及び介護費を自己負担することを抑制する。	【補助（負担）金名】 保険給付費等負担金			
		補助（負担）率	国	県	10/10
所属課 10 市 民 課 令和6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 002 高額療養費 目 003 一般被保険者高額介護合算療養費	【現状、背景】 申請により給付を行う。	全体事業費			
【今年度見直し内容】		【その他】	区 分	前年度予算額	本年度予算額
			事業費	355	315
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	355	315
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	0	0
			補助基本額	0	0

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	355	315	△40
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	355	315	△40

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	普通交付金	4888	315					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9174 退職被保険者等高額介護合算療養費	【事業概要】 年間の医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、医療保険と介護保険の両方の自己負担を合算し、年間の限度額を超えた場合に高額介護合算療養費として支給する費用を計上している。(退職被保険者等分)	まちづくりプラン	1 - (5)	SDGs	3
		【根拠法令等】 国民健康保険法第57条の3			
【事業予定期間】 開始：平成21年度	【事業目的】 被保険者の住民税課税状況、所得状況等により、医療費と介護費の1年の自己負担の限度額を設け、限度額を超えた額を高額介護合算療養費として給付することにより、被保険者が多額の医療費及び介護費を自己負担することを抑制する。	【補助（負担）金名】 保険給付費等負担金			
		補助（負担）率	国	県	10/10
所属課 10 市 民 課 令和6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 002 高額療養費 目 004 退職被保険者等高額介護合算療養費	【現状、背景】 令和元年度末に本市の退職被保険者は0人となり、以降該当者はいない。	全体事業費			
【今年度見直し内容】		【その他】	区 分	前年度予算額	本年度予算額
			事業費	1	1
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	1	1
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	0	0
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1	1	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	1	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	普通交付金	4888	1					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8551 一般被保険者移送費	【事業概要】 緊急やむを得ない重病人の入院・転院などの移送の費用について、申請して国保が必要と認めた移送費を支給する費用を計上している。（一般被保険者分）	まちづくりプラン	1 - (5)	SDGs	3	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 一般被保険者に係る移送費を支給する。	【根拠法令等】 国民健康保険法第54条の4				
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 一般被保険者に係る移送費の支給に備える。	【補助（負担）金名】 保険給付費等負担金				
令和 6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 003 移 送 費 目 001 一般被保険者移送費		補助（負担）率	国	県	10/10	市
【今年度見直し内容】	【その他】	全体事業費				
		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	1	1		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	1	1	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	0	0	
			補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1	1	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	1	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	普通交付金	4888	1					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8552 退職被保険者等移送費	【事業概要】 緊急やむを得ない重病人の入院・転院などの移送の費用について、申請して国保が必要と認めた移送費を支給する。（退職被保険者等分）	まちづくりプラン	1 - (5)	SDGs	3	
		【根拠法令等】 国民健康保険法第54条の4				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 退職被保険者等に係る移送費を支給する。	【補助（負担）金名】 保険給付費等負担金				
		補助（負担）率	国	県	10/10	市
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 令和元年度末に本市の退職被保険者は0人となり、以降該当者はいない。	全体事業費				
令和 6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 003 移 送 費 目 002 退職被保険者等移送費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	1	1		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	1	1	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	0	0	
			補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1	1	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	1	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	普通交付金	4888	1					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8553 出産育児一時金	【事業概要】 被保険者の出産、または妊娠12週以降の死産・流産に対して、出産育児一時金を支給する。	まちづくりプラン	1 - (1)	SDGs	1, 3, 5
		【根拠法令等】 境港市国民健康保険条例第4条			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 被保険者の分娩に対し、出産育児一時金を支給することで、出産にかかる経済的負担の軽減を図る。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 支給額は、出産児1人につき50万円（医療機関等が産科医療保障制度対象外の場合は48万8千円）。	全体事業費			
令和 6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 004 出産育児諸費 目 001 出産育児一時金		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	7,500	7,500	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	7,500	7,500	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	7,500	7,500	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	7,500	7,500	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9393 出産育児一時金支払事務手数料	【事業概要】 鳥取県国民健康保険団体連合会に対する、医療機関への出産育児一時金支払事務手数料	まちづくりプラン	1 - (1)	SDGs	1, 3, 5
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 令和 6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 004 出産育児諸費 目 002 支払手数料	【事業目的】 出産育児一時金の直接支払に伴う、国保連への支払事務手数料	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 1件につき210円	全体事業費			
【今年度見直し内容】		財源内訳	区 分	前年度予算額	本年度予算額
	事業費		4	4	
	国庫支出金		0	0	
	県支出金		0	0	
	地方債		0	0	
	その他		0	0	
	一般財源	4	4		
	補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	4	4	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	4	4	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8554 葬 祭 費	【事業概要】 被保険者が亡くなった際、その葬祭を執り行った人に対して、葬祭費を支給する。	まちづくりプラン	1 - (9)	SDGs	1, 3
		【根拠法令等】 境港市国民健康保険条例第5条			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 被保険者が亡くなった際の葬祭を執り行った人に対し、葬祭費を支給することで、葬祭にかかる経済的負担の軽減を図る。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 支給額は、2万円。	全体事業費			
令和 6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 005 葬祭諸費 目 001 葬 祭 費		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	1,140	980	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	1,140	980	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1,140	980	△160
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,140	980	△160

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10983 傷病手当金	【事業概要】 給与等の支払いを受けている被保険者が新型コロナウイルス感染症の療養のため労務に服することができないときに、労務に服することができない期間のうち労務に就くことを予定していた日について、傷病手当金を支給する。	まちづくりプラン	1 - (5)	SDGs	3		
【事業予定期間】	【事業目的】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、傷病手当金を支給することにより、感染した被用者が休みやすい環境を整備する。	【根拠法令等】					
所属課 10 市 民 課		【補助（負担）金名】					
令和 6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 002 保険給付費 項 006 傷病手当金 目 001 傷病手当金	【現状、背景】	補助（負担）率	国	県	市	その他	
【今年度見直し内容】		全体事業費					
	【その他】	区 分	前年度予算額		本年度予算額		
		事業費	500		0		
		財 源 内 訳	国庫支出金	0		0	
			県支出金	0		0	
			地方債	0		0	
			その他	0		0	
	一般財源		500		0		
	補助基本額	0		0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	500	0	△500
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	500	0	△500

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10757 事業費納付金(医療給付費分)	【事業概要】 鳥取県が県全体の医療費の見込みを立てた上で、公費等で賄われる部分を除いた額を、各市町村の所得水準や被保険者数、医療費水準等に応じて、市町村ごとに算定する国民健康保険事業費納付金のうち、医療給付費分。	まちづくりプラン	5 - (4)	SDGs	3, 16
		【根拠法令等】 持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律 国民健康保険法			
【事業予定期間】	【事業目的】 国保の財政運営の責任主体である鳥取県が算定した国民健康保険事業費納付金を納めることで、国保の安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等を図る。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担っており、鳥取県は、市町村から国民健康保険事業費納付金を徴収する一方、市町村が保険給付等に必要とする額を保険給付費等交付金として市町村に交付している。	全体事業費			
令和 6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 003 国民健康保険事業費納付金 項 001 医療給付費分 目 001 医療給付費分		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	515,399	413,976	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	8,586	7,932	
		一般財源	506,813	406,044	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	515,399	413,976	△101,423
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	515,399	413,976	△101,423

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	7 1 1	一般被保険者延滞金	496	7,929					
諸収入	7 1 2	退職被保険者等延滞金	497	1					
諸収入	7 1 3	一般被保険者加算金	498	1					
諸収入	7 1 4	退職被保険者等加算金	499	1					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10759 事業費納付金（後期高齢者支援金等分）	【事業概要】 鳥取県が県全体の医療費の見込みを立てた上で、公費等で賄われる部分を除いた額を、各市町村の所得水準や被保険者数、医療費水準等に応じて、市町村ごとに算定する国民健康保険事業費納付金のうち、後期高齢者支援金等分。	まちづくりプラン	5 - (4)	SDGs	3, 16	
		【根拠法令等】 持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律 国民健康保険法				
【事業予定期間】	【事業目的】 国保の財政運営の責任主体である鳥取県が算定した国民健康保険事業費納付金を納めることで、国保の安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等を図る。	【補助（負担）金名】				
所属課 10 市 民 課		補助（負担）率	国	県	市	その他
令和 6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 003 国民健康保険事業費納付金 項 002 後期高齢者支援金等分 目 001 後期高齢者支援金等分	【現状、背景】 平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担っており、鳥取県は、市町村から国民健康保険事業費納付金を徴収する一方、市町村が保険給付等に必要とする額を保険給付費等交付金として市町村に交付している。	全体事業費				
【今年度見直し内容】		【その他】	区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	182,375	182,794		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	182,375	182,794		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	182,375	182,794	419
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	182,375	182,794	419

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10761 事業費納付金（介護納付金分）	【事業概要】 鳥取県が県全体の医療費の見込みを立てた上で、公費等で賄われる部分を除いた額を、各市町村の所得水準や被保険者数、医療費水準等に応じて、市町村ごとに算定する国民健康保険事業費納付金のうち、介護納付金分。	まちづくりプラン	5 - (4)	SDGs	3, 16	
		【根拠法令等】 持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律 国民健康保険法				
【事業予定期間】	【事業目的】 国保の財政運営の責任主体である鳥取県が算定した国民健康保険事業費納付金を納めることで、国保の安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等を図る。	【補助（負担）金名】				
所属課 10 市 民 課		補助（負担）率	国	県	市	その他
令和 6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 003 国民健康保険事業費納付金 項 003 介護納付金分 目 001 介護納付金分	【現状、背景】 平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担っており、鳥取県は、市町村から国民健康保険事業費納付金を徴収する一方、市町村が保険給付等に必要とする額を保険給付費等交付金として市町村に交付している。	全体事業費				
【今年度見直し内容】	【その他】	区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	60,118	58,113		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	60,118	58,113	
			補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	60,118	58,113	△2,005
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	60,118	58,113	△2,005

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10825 財政安定化基金拠出金	【事業概要】 災害等のやむを得ない事情により県の財政安定化基金から交付を受けた場合に、交付額の3分の1相当額を拠出する。	まちづくりプラン	5 - (4)	SDGs	3,16
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 令和 6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 004 財政安定化基金拠出金 項 001 財政安定化基金拠出金 目 001 財政安定化基金拠出金	【事業目的】 災害等のやむを得ない事情により県の財政安定化基金から交付を受けた場合に、交付額の3分の1相当額を拠出して基金を補てんする。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 交付の翌々年度に拠出を行う。	全体事業費			
【今年度見直し内容】		区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	1	1	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
その他	0	0			
一般財源	1	1			
補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1	1	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	1	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8568 一時借入金利子償還金	【事業概要】 支払いと収入の時期の関係で資金不足が生じたときの一時的な借入れにより発生する利子	まちづくりプラン	5 - (4)	SDGs	3		
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 一時的な借入れにより発生する利子の支払に備える	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 支払いと収入の時期の関係で資金不足が生じたときの一時的な借入れにより発生する利子を計上する。	全体事業費					
令和 6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 006 公 債 費 項 001 公 債 費 目 001 利 子		区 分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】		【その他】	事業費	1	1		
	財源内訳		国庫支出金	0	0		
	県支出金		0	0			
	地方債		0	0			
	その他		0	0			
一般財源	1	1					
		補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	1	1	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	1	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8569 一般被保険者保険税還付金	【事業概要】 既に納付された保険税に、納めすぎが発生した時、その納め過ぎた保険税を納税義務者の方に返還しなければならないため、それに備え還付金を予算化している（一般被保険者分）	まちづくりプラン	5 - (4)	SDGs	3	
		【根拠法令等】 地方税法第17条				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 既に納付された保険税に、納めすぎが発生した時、その納め過ぎた保険税を納税義務者の方に返還することを目的とする	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 被用者保険等に加入しているにもかかわらず、国保の喪失手続をしていなかったため、過去に遡って被保険者資格の喪失をする場合や、過去に遡って所得の減額更正があった場合などに発生する。	全体事業費				
令和 6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 007 諸支出金 項 001 償還金及び還付加算金 目 001 一般被保険者保険税還付金		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	3,000	3,000		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	3,000	3,000		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	3,000	3,000	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,000	3,000	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8570 退職被保険者等保険税還付金	【事業概要】 既に納付された保険税に、納めすぎが発生した時、その納め過ぎた保険税を納税義務者の方に返還しなければならないため、それに備え還付金を予算化している（退職被保険者等分）	まちづくりプラン	5 - (4)	SDGs	3	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 既に納付された保険税に、納めすぎが発生した時、その納め過ぎた保険税を納税義務者の方に返還することを目的とする	【根拠法令等】 地方税法第17条				
所属課 10 市 民 課		【補助（負担）金名】				
令和 6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 007 諸支出金 項 001 償還金及び還付加算金 目 002 退職被保険者等保険税還付金	【現状、背景】 被用者保険等に加入しているにもかかわらず、国保の喪失手続きをしていなかったため、過去に遡って被保険者資格の喪失をする場合や、過去に遡って所得の減額更正があった場合などに発生する。	補助（負担）率	国	県	市	その他
【今年度見直し内容】		【その他】	全体事業費			
		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	50	50		
		財源内訳 国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	50	50		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	50	50	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	50	50	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8571 国県負担金補助金等返還金	【事業概要】 被保険者の保険給付費（医療費）の支払を行う際に、その財源として国・県・社会保険診療報酬支払基金から補助金などの交付を受けている。その交付額の確定に伴い、過払いだった場合の返還金を予算化している	まちづくりプラン	5 - (4)	SDGs	3	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 償還金の支払	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 各種補助金等は翌年度精算となっており、返還が生じることがある。	全体事業費				
令和 6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 007 諸支出金 項 001 償還金及び還付加算金 目 003 償 還 金		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	財源内訳	事業費	1	1	
			国庫支出金	0	0	
県支出金	0		0			
地方債	0		0			
その他	0		0			
一般財源	1		1			
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	1	1	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	1	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8572 一般被保険者還付加算金	【事業概要】 既に納付された保険税に、納めすぎが発生した時、その納め過ぎた保険税を納税義務者の方にお返しする。その際、納付済みの保険税に対して支払う利子相当額を還付加算金として予算化している（一般被保険者分）	まちづくりプラン	5 - (4)	SDGs	3	
		【根拠法令等】 地方税法第17条の4				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 一般被保険者に係る還付加算金の支払	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 被用者保険等に加入しているにもかかわらず、国保の喪失手続きをしていなかったため、過去に遡って被保険者資格の喪失をする場合や、過去に遡って所得の減額更正があった場合など	全体事業費				
令和 6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 007 諸支出金 項 001 償還金及び還付加算金 目 004 一般被保険者還付加算金		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	100	100		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	100	100		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	100	100	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	100	100	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8573 退職被保険者等還付加算金	【事業概要】 既に納付された保険税に、納めすぎが発生した時、その納め過ぎた保険税を納税義務者の方にお返しする。その際、納付済みの保険税に対して支払う利子相当額を還付加算金として予算化している（退職被保険者等分）	まちづくりプラン	5 - (4)	SDGs	3	
		【根拠法令等】 地方税法第17条の4				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 退職被保険者等に係る還付加算金の支払	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 被用者保険等に加入しているにもかかわらず、国保の喪失手続きをしていなかったため、過去に遡って被保険者資格の喪失をする場合や、過去に遡って所得の減額更正があった場合など	全体事業費				
令和 6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 007 諸支出金 項 001 償還金及び還付加算金 目 005 退職被保険者等還付加算金		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	10	10		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	10	10		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	10	10	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	10	10	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8574 予 備 費	【事業概要】 当初予算計上時には予期できなかった臨時的・突発的な事柄に即応するためには、補正予算案を編成し臨時市議会等において議決を経るのが原則であるが、軽微なものについてまで臨時市議会の開催等は非効率であることから、当初予算において用途を限定しない予備費を計上している	まちづくりプラン	5 - (4)	SDGs	3	
		【根拠法令等】 地方自治法第217条				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 臨時的・突発的に生じた事柄に対し、予算措置の有無に関わらずある程度即応できる経費を確保する	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 予備費は、議会が否決した費途に充てることができない（地方自治法第217条第2項）と定められている。そのため、予備費を充当した費目及び金額は決算書に記載し、内容についても監査時に補足説明資料で明らかにしている。	全体事業費				
令和 6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 008 予 備 費 項 001 予 備 費 目 001 予 備 費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	20,000	20,000		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	20,000	20,000		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	20,000	20,000	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	20,000	20,000	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8564 その他共同事業事務費拠出金	【事業概要】 退職被保険者の把握のための共同事業の事務費負担に要する費用を計上する	まちづくりプラン	5 - (4)	SDGs	3,16
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 退職等の後に国保の一般被保険者となった人のうち、年金の受給が開始され退職被保険者に該当することとなった人を国保連合会が抽出し、その情報を基に市町村国保で一般から退職に職権適用等を行うことで、退職被保険者等の適正な適用を図る。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 10 市 民 課 令和 6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 009 共同事業拠出金 項 001 共同事業拠出金 目 001 その他共同事業事務費拠出金	【現状、背景】 国保連合会から提供されたリストをもとに、該当者を職権適用している。	全体事業費			
【今年度見直し内容】		【その他】	区 分	前年度予算額	本年度予算額
	事業費		1	0	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	1	0
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1	0	△1
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1	0	△1

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8565 特定健康診査事業	【事業概要】 40～74歳の国保被保険者に対して、生活習慣の改善が必要な者を抽出するために、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施する。	まちづくりプラン	1-(5)	SDGs	3	
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 特定健康診査を実施し、メタボリックシンドローム該当者及び予備群を抽出し、それらの人に特定保健指導を実施して生活習慣の改善を促すことにより、将来の生活習慣病の発生を抑制し、被保険者の健康管理を図る。	【根拠法令等】 高齢者の医療の確保に関する法律第20条				
所属課 20 健康づくり推進課	【現状、背景】 特定健康診査の受診率は、R2：23.7%、R3：29.9%、R4：30.8%となっており、受診率は3割を超えたが、40～50歳代の受診率向上が課題であり、40歳の被保険者に対する全戸訪問による受診勧奨や健診の無料化及び未受診者への個別受診勧奨通知など、継続して受診勧奨の取り組みを行っている。	【補助（負担）金名】 特定健康診査等負担金				
令和 6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 005 保健事業費 項 001 特定健康診査等事業費 目 001 特定健康診査等事業費	【その他】	補助（負担）率	国 1/3	県 1/3	市	その他
【今年度見直し内容】		全体事業費				
		区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	16,922	16,416		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	6,472	16,416		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	10,450	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	67	71	4	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	213	222	9	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	1,246	1,198	△48	26 公課費	0	0	0
12 委託料	15,396	14,925	△471	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	16,922	16,416	△506

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	保険者努力支援分	4884	4,311					
県支出金	3 1 1	特別調整交付金分	4885	5,980					
県支出金	3 1 1	特定健康診査等負担金	4887	6,125					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8566 特定保健指導事業	【事業概要】 特定健康診査の結果、生活習慣の改善が必要とされた者に対して特定保健指導を実施する。	まちづくりプラン	1-(5)	SDGs	3
		【根拠法令等】 高齢者の医療の確保に関する法律第24条			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクの高い、メタボリックシンドローム該当者及び予備群に該当する者に対し、特定保健指導を実施することで生活習慣の改善を促し、生活習慣病の予防を図る。	【補助（負担）金名】 特定健康診査等負担金			
		補助（負担）率	国 1/3	県 1/3	市
所属課 20 健康づくり推進課	【現状、背景】 特定保健指導の実施率は、2～3割程度となっており、令和6年度からは、保健指導を済生会境港総合病院に委託することで、国保人間ドックを済生会境港総合病院で受診された方については、健診当日に保健指導が受けられる体制を整え、実施率の向上と効果的な指導につなげる。	全体事業費			
令和6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 005 保健事業費 項 001 特定健康診査等事業費 目 001 特定健康診査等事業費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	135	898	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	135	898	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	0	0	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	61	51	△10	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	46	51	5	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	28	25	△3	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	771	771	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	135	898	763

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	特別調整交付金分	4885	709					
県支出金	3 1 1	特定健康診査等負担金	4887	189					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9625 特定健康診査未受診者対策事業	【事業概要】 特定健康診査の受診率向上を目的とした事業の実施にかかる費用を計上する。	まちづくりプラン	1-(5)	SDGs	3
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 令和 6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 005 保健事業費 項 001 特定健康診査等事業費 目 001 特定健康診査等事業費	【事業目的】 未受診者の背景事情などを分析し、健診の実施方法、広報活動等において有効な対策を検討するとともに、受診勧奨を行うことで受診率向上につなげる。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 20 健康づくり推進課	【現状、背景】 特定健康診査実施計画では、特定健康診査受診率目標を60%としており、年々受診率は向上しているものの、令和4年度の実績は30.8%と目標値には届いていない。受診率向上に向けて、被保険者への取り組みを強化する必要がある。	全体事業費			
【今年度見直し内容】		【その他】	区 分	前年度予算額	本年度予算額
			事業費	2,275	2,320
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	2,320
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	2,275	0
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	10	10	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	106	106	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	2,159	2,204	45	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,275	2,320	45

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	特別調整交付金分	4885	2,320					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8567 保健衛生普及費	【事業概要】 40歳から74歳の国保被保険者に対し、人間ドックと脳MR I 検査を市内の医療機関に委託し、実施する。 ※実施機関…人間ドック：7医療機関、脳MR I：済生会境港総合病院	まちづくりプラン	1-(5)	SDGs	3
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 国保被保険者を対象として、人間ドックと脳MR I 検査を実施し、疾病の予防、早期発見を図る。	【根拠法令等】 国民健康保険法第82条			
所属課 20 健康づくり推進課		【補助（負担）金名】			
令和 6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 005 保健事業費 項 002 保健事業費 目 001 保健衛生普及費	【現状、背景】 定員：人間ドック500人、脳MR I 検査200人 ※国保被保険者数は、年々減少している。	補助（負担）率	国	県	市
【今年度見直し内容】 特定保健指導該当者を済生会境港総合病院に委託する。	【その他】	全体事業費			
		区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	19,788	18,003	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	14,623
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	19,788	3,380
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	215	202	△13	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	129	117	△12	26 公課費	0	0	0
12 委託料	19,444	17,684	△1,760	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	19,788	18,003	△1,785

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	保険者努力支援分	4884	9,457					
県支出金	3 1 1	特別調整交付金分	4885						
県支出金	3 1 1	県繰入金 (2号分)	4886	5,166					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10647 糖尿病重症化予防事業	【事業概要】 特定健診の結果、医療や再検査が必要な人に通知するとともに電話や訪問により保健指導や受診勧奨を行い、必要な方には早期に適切な医療に結び付け、人工透析に至る重症化を予防する。	まちづくりプラン	1-(5)	SDGs	3	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 糖尿病治療中の人及び特定健診で糖尿病による腎臓機能の低下が危惧される人に対し、面談や訪問を通して適切な医療の継続や生活習慣の改善を図り、重症化を予防する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 20 健康づくり推進課	【現状、背景】 国保被保険者数の減少により、医療費総額が減少傾向にある中、一人当たりの医療費は増加傾向となっている。本市の令和4年度の医療費の状況では、県と比較して、入院も外来も糖尿病が高くなっている。特定健診結果からも、男女ともに空腹時血糖が高い者が県平均より高い状況となっている。	全体事業費				
令和6年度 当初 会計 021 国民健康保険費特別会計 款 005 保健事業費 項 002 保健事業費 目 001 保健衛生普及費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	2,728	3,253		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	3,253		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	2,728	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	1,872	1,979	107	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	390	743	353	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	383	427	44	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	58	58	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	25	36	11	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	10	10	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,728	3,253	525

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	3 1 1	県繰入金（2号分）	4886	3,253					